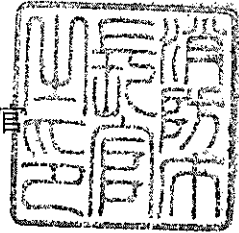


消防予第35号
平成18年1月25日

各都道府県知事 殿
各指定都市市長 殿

消防庁長官



死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について

住宅防火対策の推進については、日頃より積極的な取組みをお願いしているところですが、1月4日の5名の児童が亡くなった兵庫県姫路市の住宅火災をはじめとして、死者を生ずる住宅火災が相次いで発生し、死者数も急増しており、社会の安心・安全を脅かすまさに非常事態に直面しております（別添参照）。

このような状況を克服するためには、火災の危険性の啓発や火災予防思想の普及はもとより、住宅用火災警報器の設置促進を含めた徹底した住宅防火対策に積極的に取り組むことが必要です。

については、貴職におかれては、報道機関との連携（住宅用火災警報器の有効性を含めた住宅防火対策に関する情報の提供等）や広報誌等と連携した広報を積極的に実施するとともに、本年6月から新築住宅へ住宅用火災警報器等の設置等が義務づけになりますので、既存住宅についても消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携した普及・啓発活動等により早期の自主的な設置を促す等、安心・安全な社会の確立へ向けて、積極的な住宅防火対策の推進にご理解とご協力をお願いします。

また、各都道府県知事にあつては、貴都道府県内の市町村に対してもこの旨周知頂くようお願いいたします。

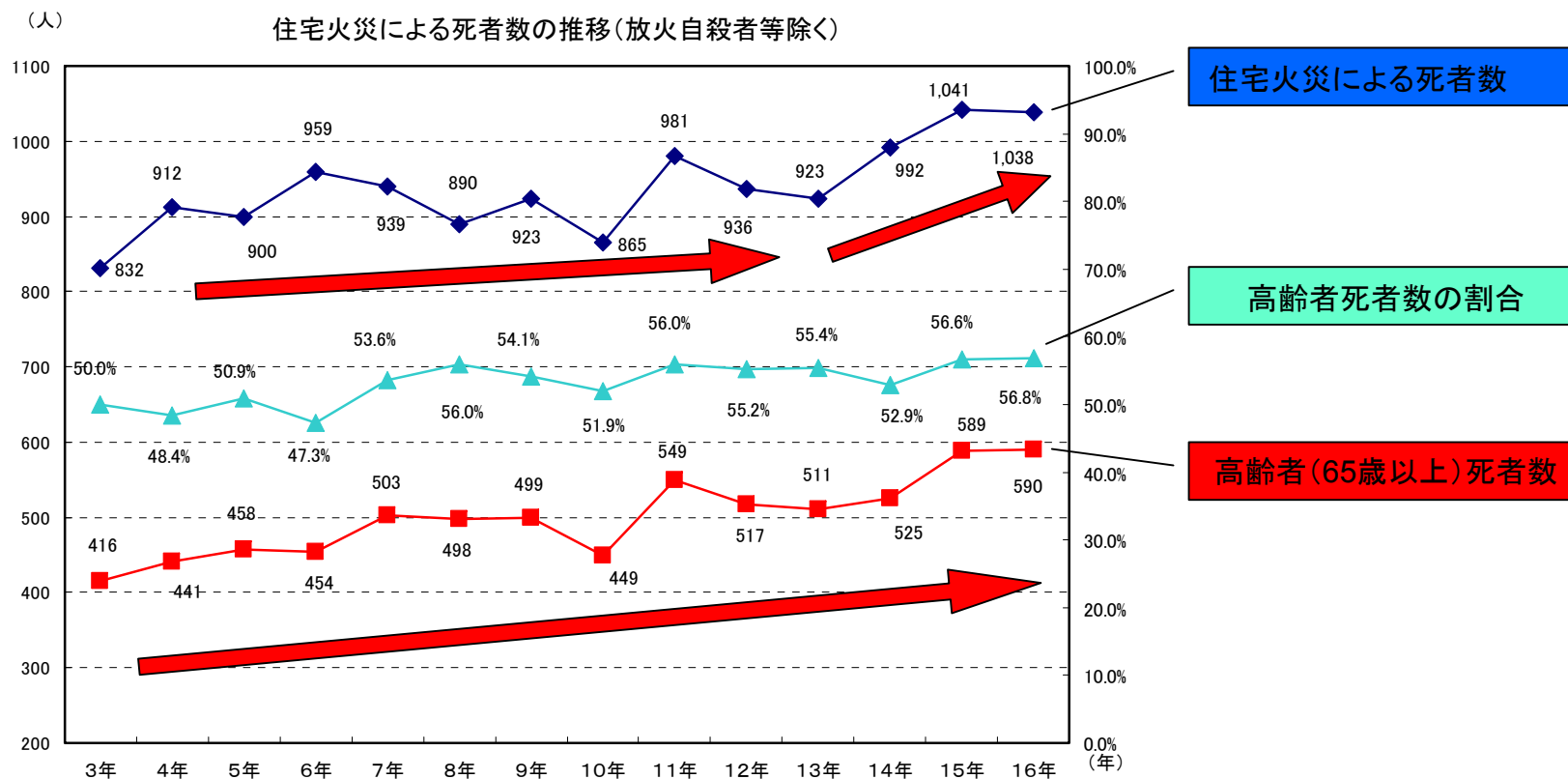
【別添1】

住宅火災による死者数の状況

総務省消防庁予防課

■住宅火災による死者数

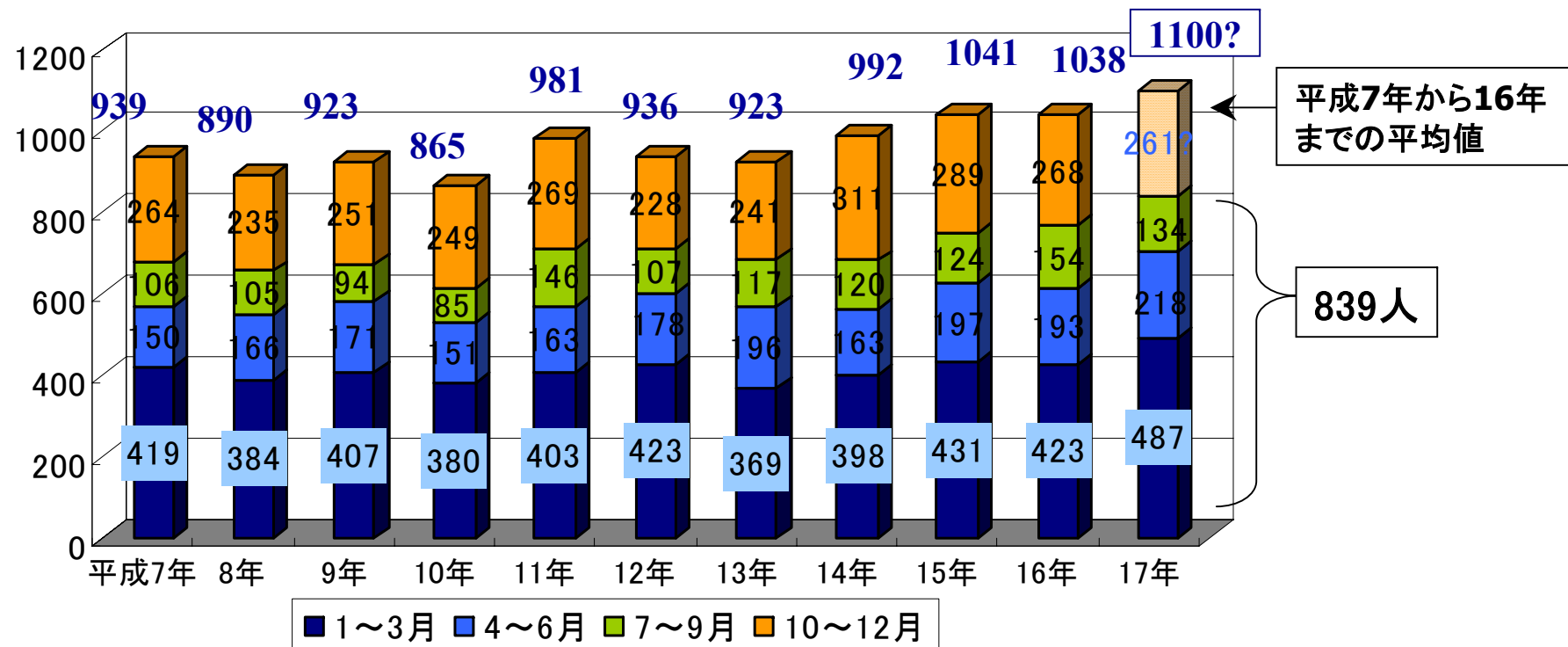
- ・近年の住宅火災の死者数は概ね横ばい又は微増傾向にであったが、平成15年には昭和61年以来1,000人を超え、さらに平成16年にも連続して死者が1,000人を超えるなど、最近では急増している。
- ・住宅火災の死者数の過半を高齢者が占め、その割合も微増傾向であり、今後高齢化の進展とともにさらに住宅火災による死者が一層増加するおそれ。
(数値は「消防白書(平成17年版)」による)



■平成17年(1月～9月)中の住宅火災による死者数

- ・「平成17年(1月～9月)における火災の概要(概数)」(平成17年12月21日消防庁発表)によると、平成17年1月から9月末までの住宅火災による死者数は839人(前年同期比+69人)となっている。これは、データの存在する昭和54年以降最多。
- ・過去10年間の第4四半期の平均値(261人)を加えると、1,100人に達するおそれ。

住宅火災による死者数の推移(平成7年～17年)

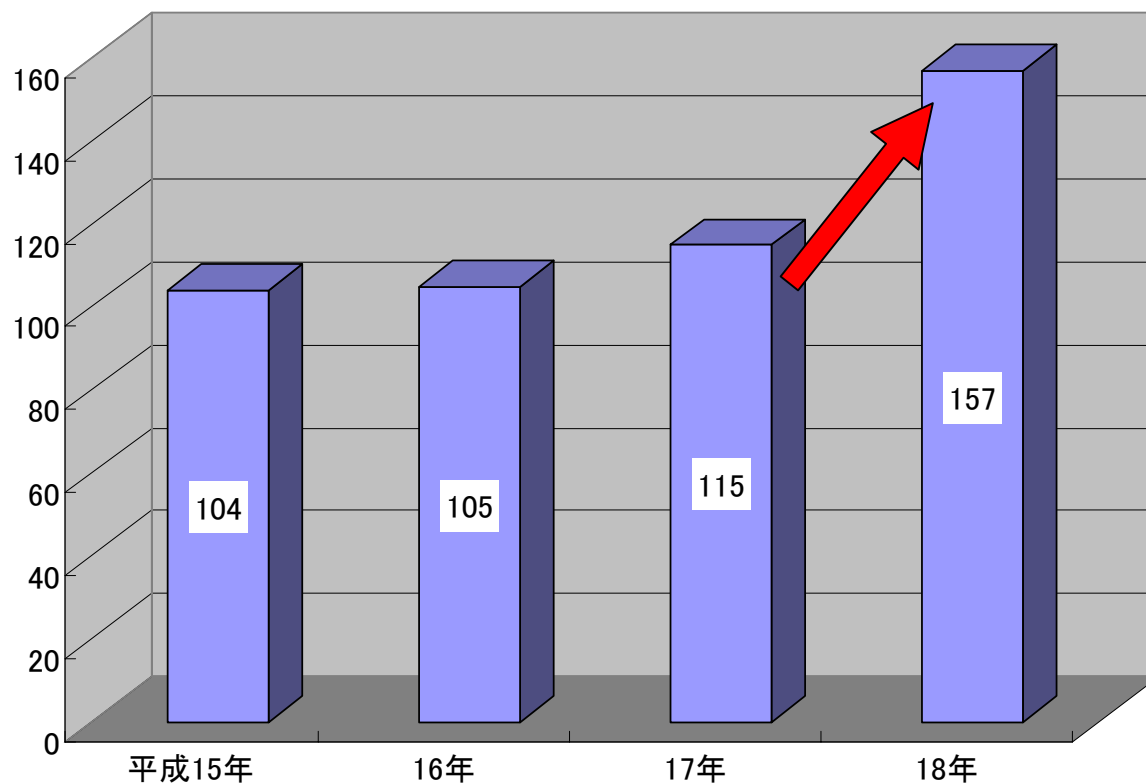


平成17年中の死者数は1,100人に達するおそれ

■住宅火災による死者数(1月1日～18日)

- ・平成18年1月19日に実施した「住宅火災等による死者数の緊急調査」の結果、平成18年1月1日から18日までの期間における死者数は、過去3年(平成15～17年)の同時期における死者数の平均値の約**1.5倍**に急増している。

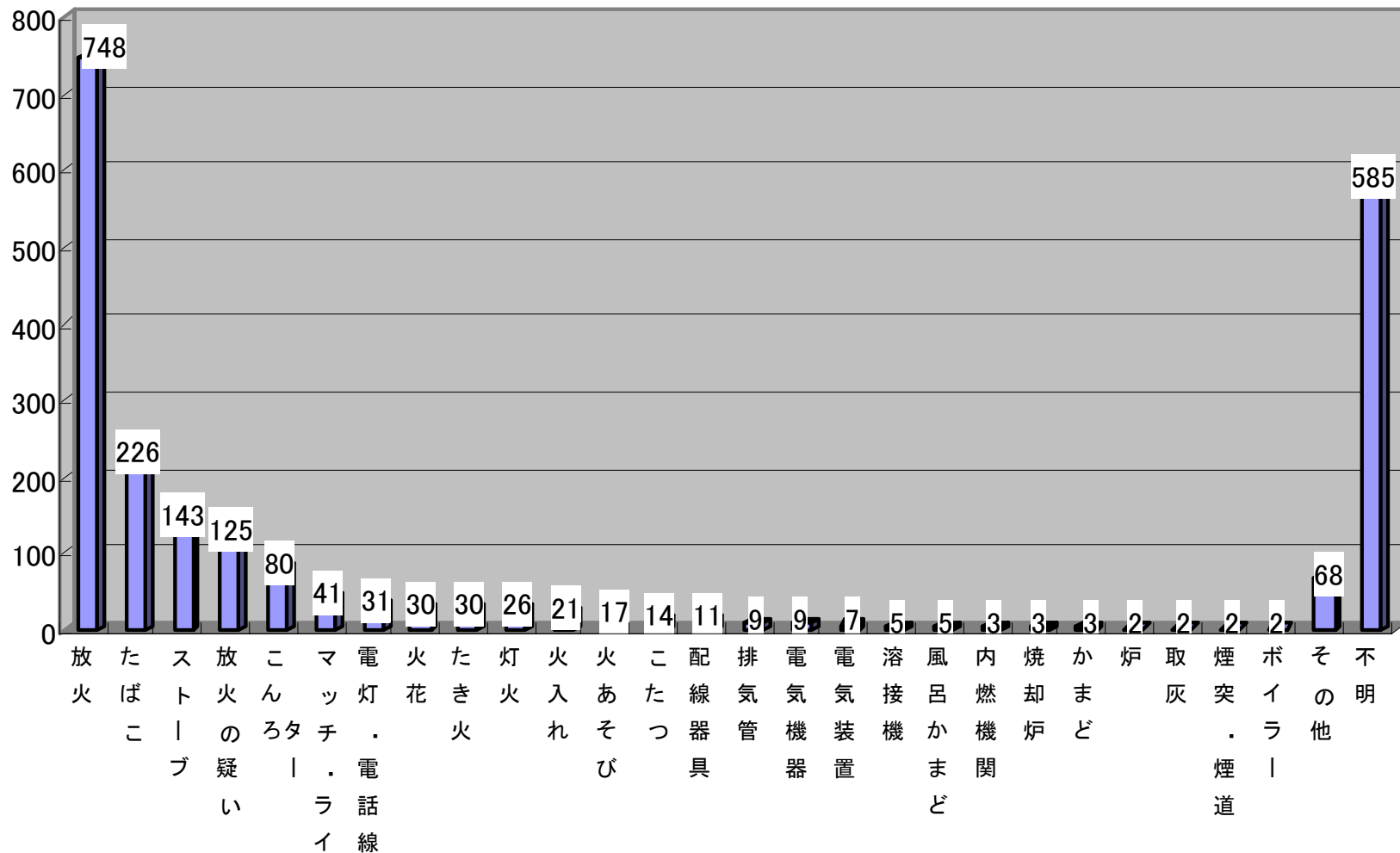
(平成15年～17年の数値は「火災統計」のデータによる。死者数には放火自殺等を含む。)



※平成17、18年の死者数は速報値

■住宅火災における出火原因別の死者発生状況(平成15年)

- ・出火原因別の死者数は、「放火」によるものが最も多く(748人)、次いで「たばこ」(226人)、「ストーブ」(143人)となっている。
(数値は「火災の実態(平成15年中)」(消防庁防火安全室まとめ)のデータによる)



【別添2】

最近の死者の発生した住宅火災事例

■多数の児童が亡くなった住宅火災

発生日時	平成18年1月4日(水)2時55分
発生場所	兵庫県姫路市
火災による死者	小学生 5名 (11歳女1名、10歳男女各1名、8歳女2名)
状況等	木造瓦葺2階建て住宅(延べ面積150㎡)を全焼。負傷者は、重症2(43歳、42歳)中等症2(49歳、39歳)の計4名。



■ 2名の高齢者が無くなった住宅火災

発生日時	平成18年1月10日(月) 3時10分ごろ
発生場所	京都府宇治市
火災による死者	79歳男性 82歳女性 計2名(焼死した高齢者2名は寝たきり状態で歩行困難。)
状況等	木造2階建て約130㎡を全焼。 出火時には3名が就寝中。 居住者である42歳女性が初期消火及び避難行動中に負傷。



■複数の死者が発生した住宅火災事例

○事例1

発生日時： 平成17年12月30日(金)1時57分
発生場所： 北海道江別市
火災による死者： 57歳男性 81歳女性 計2名
状況等： 木造2階建て住宅(延べ面積81㎡)の2階から出火、内部を全焼し隣接住宅の壁体を焼損。

○事例2

発生日時： 平成17年12月30日(金)5時50分頃
発生場所： 広島県広島市安佐北区
火災による死者： 5歳男性 12歳女性 計2名
状況等： 2階建ての住宅(延べ面積120㎡)を全焼したほか、隣接する住宅及び倉庫等5棟を焼損。死者2名のほか、負傷者4名が発生。

○事例3

発生日時： 平成18年1月1日(日)4時50分頃
発生場所： 大阪府大阪市北区
火災による死者： 計2名(火元2階で発見)
状況等： 木造3階建て住宅183㎡焼損。2階台所から出火したと見られる。負傷者2名。

○事例4

発生日時： 平成18年1月2日(月)16時48分頃
発生場所： 三重県鈴鹿市一ノ宮町
火災による死者： 男性1名 女性1名 計2名
状況等： 木造平屋建て瓦葺き住宅での部分焼火災。初期消火者2名が負傷。

○事例5

発生日時： 平成18年1月5日(木)22時40分頃
発生場所： 愛知県一宮市
火災による死者： 62歳女性 39歳男性 計2名
状況等： 木造瓦葺2階建て住宅(延べ面積157㎡)を全焼。死者のほか、負傷者1名発生。

○事例6

発生日時： 平成18年1月6日(金)3時30分頃
発生場所： 和歌山県和歌山市中之島
火災による死者： 86歳男性 82歳女性 計2名
状況等： 木造2階建て長屋住宅(延べ面積136㎡)の東側1階部分から出火し、全焼。

○事例7

発生日時： 平成18年1月9日(月)22時10分頃
発生場所： 茨城県行方市
火災による死者： 88歳男性 61歳男性 20歳男性 計3名
状況等： 木造2階建て(延べ面積339㎡)の作業所併用住宅の1階寝室から出火、建物全焼。

○事例8

発生日時： 平成18年1月12日(木)1時51分
発生場所： 三重県四日市市
火災による死者： 58歳男性 45歳女性 計2名
状況等： 鉄骨モルタル2階建て6軒長屋(延べ面積222㎡)の1階から出火し、約37㎡焼損。

○事例9

発生日時： 平成18年1月13日(金)0時00分
発生場所： 大阪府茨木市
火災による死者： 73歳男性 70歳女性 計2名
状況等： 木造2階建て(延べ面積114㎡)の住宅から出火、建物全焼。

○事例10

発生日時： 平成18年1月16日(月)20時45分
発生場所： 大阪府茨木市
火災による死者： 81歳男性 80歳女性 計2名
状況等： 木造2階建ての長屋住宅(延べ面積90㎡)から出火、建物半焼。

【別添3】住宅用火災警報器の設置効果

■住宅用火災警報器等の設置の有無による死者数比較 (平成15年中)

- ・住宅用火災警報器等が設置されていた火災と設置されていなかった火災を、住宅火災100件当たりの死者数で比較すると、設置されていた場合には約3分の1の死者数となっている(数値は「火災統計」のデータ(平成15年)による)。



■米国の火災警報器の普及と死者数の推移

- ・1970年代の後半からの住宅用火災警報器等の設置義務化の進展により普及が進み、1970年代後半には年間約6,000人だった死者が2002年には半数以下に大幅に減少している(全米防火協会(NFPA)報告書より消防庁で作成)。

